

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	24,778	25,860	101,379
経常利益 (百万円)	3,099	3,323	12,796
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,912	2,073	7,581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,252	2,057	7,305
純資産額 (百万円)	73,033	78,388	77,401
総資産額 (百万円)	107,078	114,441	120,500
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.32	15.53	56.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.53	62.71	58.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果を背景に、雇用・所得環境に一定の改善が見られましたが、英国の欧州連合（EU）離脱による世界経済への影響や中国の景気減速などにより、為替相場・株式市場の不安定感が強まりました。個人消費につきましても、消費マインドは依然として停滞傾向にあり、先行きへの不透明感が継続しております。

このような状況の中、当社グループは本年4月より第6次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase 3（三井製糖2022への道）」（2016年4月～2018年3月）をスタートさせ、初年度計画の達成に向けた新たな施策の実行に着手いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りであります。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期初は15セント半ばでスタートしたのち、需給逼迫見通しやブラジル通貨レアル高から、16セント台へ上昇いたしました。さらに、商品市場への投機筋の資金流入を受け相場は17セントに達し、その後もブラジルの輸出余力減などにより上昇を続け、6月には一時20セント後半まで高騰し、20セント前半で第1四半期末を迎えました。以上のような相場動向の中、当社では慎重な原料糖調達に努めてまいりました。

生産面では、期初からの順調な操業による工程負荷軽減や、ガスの調達コスト低下もあり、前年同期比で製造変動費が減少いたしました。

販売面では、特売回数の減少などにより、家庭用製品の販売量は前年同期をやや下回りましたが、業務用につきましては大手ユーザー向けの販売が好調で前年同期を上回り、家庭用・業務用の合計は概ね前年並みとなりました。

連結子会社につきましては、北海道糖業(株)で販売が堅調に推移し、生和糖業(株)においても販売量が増加したほか、昨年7月に連結子会社化した(株)平野屋が増収増益に貢献いたしました。

以上の結果、砂糖事業全体で、売上高21,821百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益1,277百万円（同29.3%増）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

期を通じて187円～188円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 15.40セント 高値 20.94セント 安値 14.00セント 終値 20.15セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、パラチノースの売上高が前年同期を下回りましたが、国内生産を終了し輸入に切り替えたことで売上総利益率が改善いたしました。

連結子会社につきましては、(株)タイショーテクノスでは仕入商品の販売が好調であったものの原材料費高騰の影響を受けたこと、ニュートリー(株)では販売が伸びた一方で営業費用が増加したことなどから、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体で、売上高3,709百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は86百万円（同34.5%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸物件が引き続き安定的に稼働し、売上高329百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益170百万円（同2.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,860百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1,534百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー1,630百万円、持分法による投資利益103百万円を計上したことなどから、経常利益3,323百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,073百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は244百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

当四半期連結会計期間末日現在実施中の重要な設備の新設等の計画は、次の通りであります。

会社名、 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井製糖(株)	岡山市 南区	不動産 事業	賃貸設備 等	7,000	4,859	自己資金 及び借入 金等	平成27年7月	平成28年 7月～8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注)平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とし、普通株式の発行可能株式総数を60,000,000株とする予定であります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(注)1.平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合することに伴い、発行済株式総数が28,333,480株となる予定であります。

2.平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とし、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	141,667,400	-	7,083	-	1,177

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,884,000	132,884	同上
単元未満株式	普通株式 643,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,884	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	8,140,000	-	8,140,000	5.75
計	-	8,140,000	-	8,140,000	5.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,601	16,012
受取手形及び売掛金	7,967	8,358
商品及び製品	15,665	13,159
仕掛品	1,651	1,886
原材料及び貯蔵品	5,508	4,782
繰延税金資産	722	588
その他	2,503	1,538
貸倒引当金	30	29
流動資産合計	51,590	46,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,321	35,325
減価償却累計額	21,714	21,901
建物及び構築物(純額)	13,607	13,424
機械装置及び運搬具	73,767	73,824
減価償却累計額	59,695	60,263
機械装置及び運搬具(純額)	14,072	13,560
工具、器具及び備品	2,370	2,383
減価償却累計額	2,053	2,044
工具、器具及び備品(純額)	317	339
土地	18,436	18,436
リース資産	888	888
減価償却累計額	216	240
リース資産(純額)	672	648
建設仮勘定	5,441	5,883
有形固定資産合計	52,547	52,292
無形固定資産		
のれん	2,523	2,355
その他	978	898
無形固定資産合計	3,501	3,254
投資その他の資産		
投資有価証券	11,136	10,925
長期貸付金	25	26
退職給付に係る資産	269	257
繰延税金資産	713	705
その他	741	706
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	12,861	12,595
固定資産合計	68,910	68,142
資産合計	120,500	114,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,240	5,808
短期借入金	5,610	2,810
1年内返済予定の長期借入金	1,760	1,622
リース債務	91	92
未払費用	3,183	2,631
未払法人税等	2,731	907
役員賞与引当金	73	13
その他	2,448	2,605
流動負債合計	23,139	16,492
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,817	2,514
リース債務	606	579
繰延税金負債	1,251	1,175
役員退職慰労引当金	216	224
退職給付に係る負債	3,227	3,230
資産除去債務	414	427
その他	1,426	1,408
固定負債合計	19,960	19,560
負債合計	43,099	36,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	64,643	65,649
自己株式	2,900	2,901
株主資本合計	70,118	71,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	662
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	206	14
退職給付に係る調整累計額	6	2
その他の包括利益累計額合計	844	643
非支配株主持分	6,438	6,622
純資産合計	77,401	78,388
負債純資産合計	120,500	114,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	24,778	25,860
売上原価	18,859	19,458
売上総利益	5,919	6,401
販売費及び一般管理費		
配送費	1,207	1,256
役員賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	32	60
その他	3,369	3,537
販売費及び一般管理費合計	4,623	4,867
営業利益	1,295	1,534
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	183	105
受取ロイヤリティー	1,529	1,630
持分法による投資利益	192	103
雑収入	25	39
営業外収益合計	1,933	1,879
営業外費用		
支払利息	30	25
固定資産除却損	52	11
雑損失	46	53
営業外費用合計	129	90
経常利益	3,099	3,323
特別利益		
補助金収入	1,202	8
特別利益合計	1,202	8
特別損失		
減損損失	-	50
固定資産圧縮損	1,186	1
特別損失合計	1,186	51
税金等調整前四半期純利益	3,115	3,280
法人税、住民税及び事業税	953	939
法人税等調整額	80	77
法人税等合計	1,034	1,017
四半期純利益	2,081	2,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,912	2,073

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,081	2,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	17
繰延ヘッジ損益	3	5
退職給付に係る調整額	8	7
持分法適用会社に対する持分相当額	51	224
その他の包括利益合計	171	204
四半期包括利益	2,252	2,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079	1,873
非支配株主に係る四半期包括利益	173	184

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
㈱ホクイー	10百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	898百万円	995百万円
のれんの償却額	167	167

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,762	3,671	344	24,778	-	24,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	10	10	30	30	-
計	20,771	3,682	354	24,808	30	24,778
セグメント利益	987	131	175	1,295	-	1,295

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,821	3,709	329	25,860	-	25,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	36	10	54	54	-
計	21,829	3,745	339	25,915	54	25,860
セグメント利益	1,277	86	170	1,534	-	1,534

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円32銭	15円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,912	2,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,912	2,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,534	133,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 3日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。